国家ビジョン研究会主催

「日本再生のカギは日銀法改正にあり」シンポジュームに寄せて

米・イェール大学教授　　浜田宏一

1936 年生まれ　経済学者
元東大経済学部教授
元内閣府経済社会総合研究所所長
国際金融、ゲーム理論で世界的業績がある
白川方明日本銀行総裁は教え子

このたびは、せっかく「日銀法改正」シンポジュームにお呼びいただいたのに、都合で出席できず申し訳ございません。それに関していろいろ皆様にご迷惑おかけしましたこと、お詫び申し上げます。来年１－５月に帰国いたしますので、そのときにできることで埋め合わせさせていただきます。

何故このようなシンポジュームが必要か

このような企画がなぜ日本の経済、社会にとって貴重な企画であるかを手短にご説明申し上げます。

最近の政府・日銀の政策

まず、貨幣なしには語れないデフレや円高が貨幣的現象であること＊を政府はもとより多くのマスコミ、そして経済学者ですら理解していないという事実です。このことは政府の「円高への総合対策案」がなんら円高に対する対策になっておらず、日本の空洞化を国民の税金を使って促進する政策となっていることからも明らかです＊＊。

十月末に日本銀行が金融政策決定会議を開いて、円高に金融政策が関係していることを認めつつあるのは進歩ですが、その歩幅〔５兆円〕は遅きに失し、微微たるものです。審議委員の中にもそう認めているものもいるくらいです。

日銀法はどのように改正すべきか

このような日本銀行の態度は、１９９８年施行の新日銀法によって、日本銀行は雇用に対して責任を持たなくなり、しかも金融政策の手段だけでなく、目標の選択にも独立性を持っていると解釈されることから生じています。日本銀行の考えを世界共通の経済学の常識に変えることがまず不可能であるとすれば、そして心を改めないものの行動が国民に多大の苦難を与えている限り、その行動をたとえばインフレ・ターゲットで縛り、

日本銀行の目標に米国のごとく「雇用の維持」を加え、日本銀行の役員に金融政策の決定に対する責任を負わせ、場合によっては国会が役員を罷免する権限を与えるといった改正が必要なのです。

まず金融緩和を！その上で財政健全化を！　増税は急ぐな！

日本の財政構造を長期的に健全化しなければならないと思う人は多いと思います。金融緩和を先に行えというわれわれの意見は、しかし性急にデフレのまま諸税率を上げると、橋本龍太郎内閣の消費税引き上げ後のように国民経済は失速し、国民所得〔パイ〕が少なくなるだけでなく、政府の税収まで先細ってしまうと心配しているのです。国民も政府もともに損をしてしまわないように、金融緩和をまず行って、所得、税収の増加を図れと提案しているのです。

世界と日本の中央銀行、一部金融機関の今

米国から始まるウオール街占拠の運動は、金融界の利害だけを考えて国民一般の利害を無視して発展してきた経済体制に対する不満の現れです。日本においても、金融政策が中央銀行の利害や、一部金融機関の利害にもとずいて決められるとすると、デフレ、円高、若年失業、空洞化がこれ以上進行するのを止めることは困難です。

日銀に政策転換させることができるのは、政治家である

われわれ学者も、日本銀行の誤った金融観を是正するよう努力を粘り強く続けていかねばなりません。しかし、国民の福祉のために彼らの行動を変えることがもっともできるのは政治家の皆様にほかなりません。

どうぞがんばってください。お読みいただき感謝します。　以上

＊浜田宏一、若田部昌澄、勝間和代　『伝説の教授に聞け。本当の経済学がわかる本』東洋経済新報社、２００９年

＊浜田宏一「かくて官邸は財務省にのっとられた。」『正論』２０１１年１１月